

第 1 回あきた農商工応援ファンド支援事業

募集要項

令和元年 1 1 月 2 9 日

公益財団法人あきた企業活性化センター

◇経営支援部 設備・研究推進課

電話番号 018-860-5702

FAX番号 018-860-5612

E-Mail setsubi-ken@bic-akita.or.jp

《 目 次 》

	〔頁〕
1 事業の目的	1
2 募集期間	1
3 支援制度の内容	1
4 応募の方法	2
5 問い合わせ及び提出先	4
6 助成事業の主な流れ	5
○ あきた農商工応援ファンド支援事業計画申請書等（参考）	
(1) 農商工連携支援事業用	6 ～ 2 6
(2) 農商工連携応援団体支援事業用	2 7 ～ 4 8

1 事業の目的

中小企業者と農林漁業者との連携体（以下「農商工連携体」という。）が取り組む商品開発や販路開拓、複数の連携体が行き組む販路開拓等に対して、支援を行うことにより、本県の県内事業者の育成や食品産業の振興を図ることが目的です。

2 募集期間

令和元年11月29日（金）～令和2年1月27日（月）

原則、事前に申請内容をあきた企業活性化センターまでご相談ください。

3 支援制度の内容

項 目	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
助成対象者	秋田県内に事業所がある次の者 ① 中小企業者と農林漁業者との連携体（農商工連携体） ② 自ら事業を行うNPO法人（特定非営利活動法人）等の中小企業者以外の者と農林漁業者との連携体（NPO等との連携体）	秋田県内に事業所があり、農商工連携体を支援する事業を行う者
助成対象事業	① 新たに取り組む商品の開発や改良 ② 開発や改良した商品の販路開拓（自己負担または他の制度を活用し、開発した商品を含む） ③ 県産農林水畜産物の高品質化やブランド化、安定供給のための取組 ④ 商品開発と併せた衛生管理の改善、農業生産工程管理、産業財産権等の取得 ⑤ 県産農林水畜産物を活用したメニュー提供等の新たなサービス事業の展開 ⑥ ①～⑤に付随する告知媒体等を活用したPRや周知活動 ⑦ ①～⑤に付随するマーケティング等の必要な調査	
助成期間	最大2年間	
助成対象経費 （※①）	①専門家謝金、②旅費、③リース・レンタル料、④試作費、⑤委託費、⑥検査・試験・分析費、⑦共同研究費、⑧産業財産権等取得費、⑨消耗品費、⑩印刷製本費、⑪広告費、⑫通信運搬費、⑬展示会等出展料、⑭雑役務費、⑮研修・人材育成費、⑯会場借料	
助成率（※②）	1／2（2／3）以内	2／3（10／10）以内
助成限度額	1年目80万円、2年目は40万円（1年目の1／2）	

※① 「助成対象経費」の下線は概算払いが可能な特定費用にできる経費

※② 「助成率」の（ ）内は以下の場合が対象

ア 開発商品の販路が確定している場合

イ 秋田県総合食品研究センターのオリジナル技術や秋田県農業試験場が開発したオリジナル品種等を活用する場合

ただし、完成検査等の結果、条件が満たされていると判断された場合にのみ充当します。（交付要領第4条第3項、第4項）（運用4）

4 応募の方法

(1) 応募書類の作成

助成金交付申請の書類一式を作成します。申請様式は当活性化センターのホームページからダウンロードします（「令和元年度あきた農商工応援ファンド支援事業」で検索してください）。

(2) 申請書類

① 農商工連携支援事業

使用するファイルは「農商工連携支援事業 事業計画申請書等」（エクセルファイル）です。ファイルの中の下記シートにご記入の上、ご提出ください。

様式第1号-1-① あきた農商工応援ファンド支援事業計画申請書

様式第1号-2-① 誓約書

様式第1号-3-① 農商工連携支援事業計画書（事業実績報告書）

様式第1号-4-① 収支予算書

様式第1号-5-① 支出明細書（計画）

様式第1号-6-① 委託・外注計画書（※該当がある場合）

② 農商工連携応援団体支援事業

使用するファイルは「農商工連携応援団体支援事業 事業計画申請書等」（エクセルファイル）です。ファイルの中の下記シートにご記入の上、ご提出ください。

様式第1号-1-② あきた農商工応援ファンド支援事業計画申請書

様式第1号-2-② 誓約書

様式第1号-3-② 農商工連携応援団体支援事業計画書（事業実績報告書）

様式第1号-4-② 収支予算書

様式第1号-5-② 支出明細書（計画）

様式第1号-6-② 委託・外注計画書（※該当がある場合）

(3) 添付書類

応募書類のほかに、以下の必要書類を添付します。

① 農商工連携支援事業

ア 助成対象者が農商工連携体の場合

- ・ 事業主体（中小企業者）の定款及び登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）
- ・ 事業主体が農林漁業者または団体が事業主体となる場合は、定款又は規約等（個人の場合は不要）及び登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）
- ・ 直近２期分の決算書（個人の場合は、税務署の受付印が押印された事業所得の確定申告書の写し）

※ ただし、直近２カ年が赤字の場合は、その理由を所定の項目に記載してください。

イ 助成対象者がNPO等との連携体の場合

- ・ 事業主体（自ら事業を行うNPO等）の定款又は規約等及び登記簿謄本（特別の法律の定めにより設立し、法人登記を要しない場合は不要）
- ・ 直近２期分の決算書

※但し、直近２カ年が赤字の場合は、その理由を添える。

ウ 主たる申請者の概要がわかる資料（例：会社案内やホームページを印刷したもの）

エ 優遇措置を受けるために必要な書類

１．開発商品の販路が確定している場合の添付すべき資料又は条件は次のとおりとする。

- （１）販売予定先（販売先又は卸先等）からの取引予定又はそれに準ずる資料の写し
- （２）（１）に準ずる資料の添付や具体的な販売先を明記するなどしており、審査の段階で「事前のマーケットリサーチ又はニーズの把握」の項目で平均点が９割以上となること

２．県が開発したオリジナル品種を活用した商品やサービス提供を行う場合の添付資料等は次のとおりとする。

- （１）農商工連携体の農林漁業者におけるオリジナル品種の具体的な栽培計画や種子購入先からの予約注文書の写し又はそれに準ずる書類
- （２）オリジナル品種の原料に使用する割合が、同一の種類の原材料のうち５０％以上であることがわかる資料
- （３）秋田県独自の伝統野菜であることが分かる資料
- （４）地理的表示法に基づき登録されていることが分かる資料

３．県が開発したオリジナル加工技術や酵母、麹菌等を活用した商品またはサービス提供を行う場合の添付資料等は次のとおりとする。

- （１）技術開発した秋田県総合食品研究センター等の支援を示す資料
- （２）共同研究契約書の写し又はそれに準ずる資料

② 農商工連携応援団体支援事業

ア 規約・定款の写し

イ 直近２カ年の収支決算書

ウ 組織概要が分かる組織案内又はパンフレット等

エ 優遇措置を受けるために必要な書類（①のエと同様）

(4) 提出期限並びに提出方法

① 提出期限：令和２年１月２７日（月）

② 提出方法：

ア 郵送の場合は、次の提出先に提出期限日の午後５時必着とします。

イ 持参の場合は、次の提出先に提出期限日の営業終了時刻までに提出してください。

（営業時間：土日祝日を除く 午前８時３０分～午後５時１５分）

５ 問い合わせ及び提出先

〒０１０－８５７２

秋田市山王三丁目１－１ 秋田県庁第二庁舎２階

公益財団法人あきた企業活性化センター

経営支援部 設備・研究推進課 あきた農商工応援ファンド担当

電話番号０１８－８６０－５７０２

FAX番号０１８－８６０－５６１２

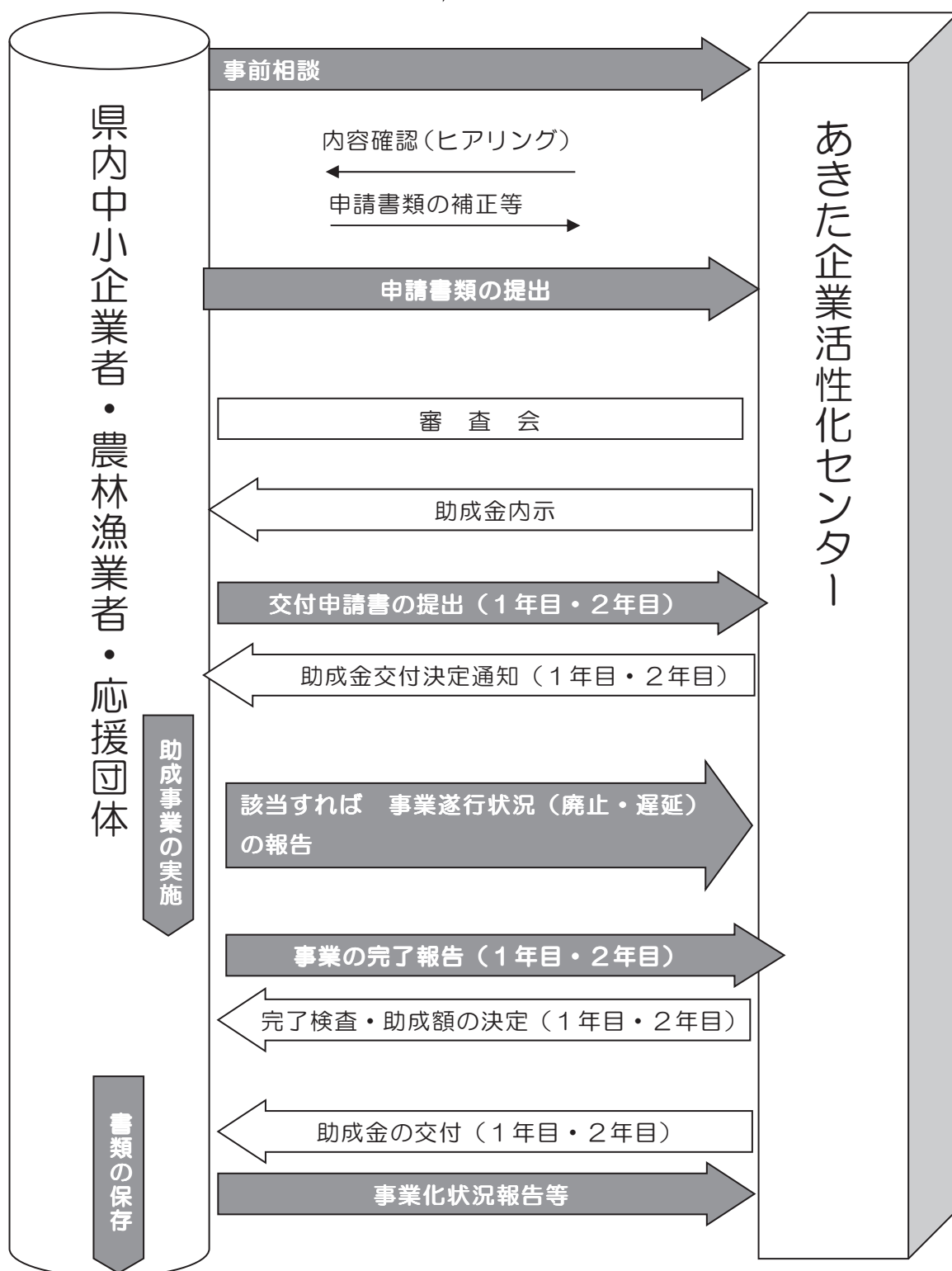
E-Mail setsubi-ken@bic-akita.or.jp

6 助成事業の主な流れ

以下の

右矢印の白抜き文字

は申請者(助成事業者)が自ら行います。



農商工連携支援事業の申請書一式

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地
名称
代表者職・氏名

印

あきた農商工応援ファンド支援事業計画申請書

あきた農商工応援ファンド支援事業交付要領第7条の規定に基づき、事業計画書を次により申請します。

1 助成事業の種類

令和 1 年 農商工連携応援団体支援事業（ 1 年度目）

2 助成事業に要する経費

金 千円 うち、特定経費 金 0 千円

3 助成金交付申請予定額

金 千円 うち、概算払い希望額 金 0 千円

4 助成事業の実施期間

～

5 事業計画等

別紙のとおり

※様式第1号－2－②、同－3－②、同－4－②、同－5－②を添付する。

誓 約 書

令和 年度あきた農商工応援ファンド支援事業の実施にあたり、次のことについて誓約いたします。

1. 国税及び地方税について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

（1）記入日現在における国税及び地方税の滞納はありません。

（2）記入日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

税金名	課税年度	納期	延滞額（千円）	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。

2. 県及び公的金融機関からの融資について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

（1）記入日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。

（2）記入日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。

（3）記入日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

債権者名	借入年度	納期	不履行額（千円）	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

3. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

一 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

二 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

三 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）

四 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）

五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行う

- 六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- 七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを持ち、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- 八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
- ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
- ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
4. 現在、令和 年度あきた農商工応援ファンド支援事業の内容と同種同様の助成金等や、受託事業は受けていません。
5. 過去にあきた農商工応援ファンド事業をにおいて、同種同様の助成金は受けていません。

令和 年 月 日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地

名称

代表者職・氏名

様式第1号-3-①(第7条関係) 兼 様式第23号-2-①(第19条関係)

農 商 工 連 携 支 援 事 業 計 画 書 (事 業 実 績 報 告 書)

1 事業申請者等の概要

(1) 事業申請者						
中 小 企 業 者 名 (事 業 者 名)						
代 表 者 の 職 名 ・ 氏 名						
所 在 地	〒 -					
設 立 年 月 日	年 月 日					
資 本 金 (出 資 金)	万円					
財 務 状 況 (単 位 : 千 円)	決算年度 項目			収支が赤字の場合の理由		
	収入					
	支出					
	収支					
従 業 員 数	役員①	従業員数 ②			総計 (①+②)	備考
		正社員	その他	計		
連 絡 先 担 当 者 職 ・ 氏 名 担 当 者 所 属 部 署 名 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail ア ド レ ス ウ ェ ブ サ イ ト URL						
(2) 連携体の概要						
農林漁業者氏名 または団体名						
代表者の職名・氏名 (団体等の場合)						
所 在 地	〒 -					
設 立 年 月 日 (団 体 の 場 合)	年 月 日					
経 営 規 模	水田	ha	畑	ha		
主 な 生 産 物 と 販 売 先	米					
団体の場合の構成 員数又は組合員数	名					

(1) 取組分野

① 商品開発または改良のみ

② 商品開発と販路開拓

ア. テスト販売等の開発商品の販売を含む。 イ. 含まない。

2

③ 他の制度または自己資金により開発した商品の販路開拓

ア. テスト販売等の開発商品の販売を含む。 イ. 含まない。

活用した制度名			
活用年度		所管機関・団体等	
交付された助成金額 (千円)			

○を記入	助成率	備考
	1/2	
	2/3	・ 開発商品の販路が確定している場合
		・ 県が開発したオリジナル品種を活用した商品やサービス提供を行う場合
		・ 県が開発したオリジナル加工技術等を活用した商品またはサービス提供を行う場合

(3) 事業実施期間

当該計画書提出年度 年目

(1年目 事業実施期間(計画))

(1年目 事業実施期間(実績))

$$\left[\begin{array}{c|c} \square & \square \\ \hline \square & \square \end{array} \right] \sim \left[\begin{array}{c|c} \square & \square \\ \hline \square & \square \end{array} \right]$$

(2年目 事業実施期間(計画))

(2年目 事業実施期間(実績))

_____ ~ _____

--

--

5 開発する商品やサービス等の目標

分類	目標項目	商品・サービス等完成 1年目		商品・サービス等完成 2年目		目標 商品・サービス等完成 3年目	
		()	単位	()	単位	()	単位
①	開発商品の年間販売額						
	連携先から購入する農畜水産物の購入額						
②	開発商品の販売先						
③							

※ 商品開発の場合、①と②は必須です。それ以外の場合は、③に設定してください。

【目標値の積算根拠】

①	開発商品の年間販売額 の積算根拠						
	年度						
	項目		単位		単位		単位
	(商品名)						
	開発商品の単価 (税抜)						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額		円		円		円
	(商品名)						
	開発商品の単価 (税抜)						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額						
	(商品名)						
	開発商品の単価 (税抜)						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額						
	開発商品の年間総販売額						
	(主な農産物名)						
	連携先から購入する農畜水産物の推定単価						
	連携先から購入する農畜水産物の数量						
	連携先から購入する農畜水産物の購入額						

②	開発商品の販売先の根拠 ※累計で記載してください。						
	年度						
	項目		単位		単位		単位
	百貨店・量販店への直接販売		箇所		箇所		箇所
	卸等の中間流通事業者		箇所		箇所		箇所
	ホテル、飲食チェーン店		箇所		箇所		箇所
	その他 ()		箇所		箇所		箇所
	計		箇所		箇所		箇所

③	の根拠					
項目	年度					
			単位		単位	単位
	計					

※ 上記①や②以外に目標を設定する場合に下記の欄に記載してください。

6 事業実施スケジュール

(1年目)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

※スタート月に該当する数値(2月であれば2)を記入すれば、着色部分は自動計算します。

(2年目)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

※スタート月に該当する数値(2月であれば2)を記入すれば、着色部分は自動計算します。

7 事業費の内訳(上段:()計画・下段:実績)

(年度別事業費等)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他(円)		備考
				融資	自己資金	
1年目	()	()	()	()	()	
2年目	()	()	()	()	()	
計	()	()	()	()	()	

(1年目)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他(円)		備考
				融資	自己資金	
(1) 新たに取り組む商品の開発や改良	()	()	()	()	()	
(2) 開発や改良した商品の販路開拓	()	()				
(3) 県産農林水畜産物の高品質化やブランド化、安定供給のための取組	()	()				
(4) 商品開発と併せた衛生管理の改善や農業生産工程管理、産業財産権等の取得	()	()				
(5) 県産農林水畜産物を活用したメニュー提供等の新たなサービス事業の展開	()	()				
(6) (1)～(5)に付随する告知媒体等を活用したPRや周知活動	()	()				
(7) (1)～(5)に付随するマーケティング等の必要な調	()	()				
(8) 消費税相当額	()			()	()	
計	()	()	()			

※ 別表の支出明細書から自動入力となっています。

(2年目)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他(円)		備考
				融資	自己資金	
(1) 新たに取り組む商品の開発や改良	()	()	()	()	()	
(2) 開発や改良した商品の販路開拓	()	()				
(3) 県産農林水畜産物の高品質化やブランド化、安定供給のための取組	()	()				
(4) 商品開発と併せた衛生管理の改善や農業生産工程管理、産業財産権等の取得	()	()				
(5) 県産農林水畜産物を活用したメニュー提供等の新たなサービス事業の展開	()	()				
(6) (1)～(5)に付随する告知媒体等を活用したPRや周知活動	()	()				
(7) (1)～(5)に付随するマーケティング等の必要な調査	()	()				
(8) 消費税相当額	()					
計	()	()	()	()	()	

※ 別表の支出明細書から自動入力となっています。

8 事業資金の調達(融資)

	調達先(融資機関名)	調達時期	調達予定額(円)	融資実績額(円)
計画 (1年目)				
計画 (2年目)				
計			0	0

9 概算払

(1) 概算払を希望する理由

(2) 概算払希望額

(1年目)

円

(2年目)

円

(計)

円

10 完成した商品・サービスの概要（実施計画の段階では記載不要です。実績報告の際に記載してください。）

※完成写真を貼り付け

【添付資料】

- ① 中小企業者（助成対象者が農商工連携体の場合）の定款、登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）
決算書（直近２期分、個人の場合は、税務署の受付印が押印された事業所得の確定申告書の写し。
ただし、直近２カ年が赤字の場合は、その理由を記載する。
- ② 自ら事業を行うＮＰＯ等の中小企業以外の者（助成対象者がＮＰＯ等との連携体の場合）の定款又は規約等、
登記簿謄本（特別の法律の定めにより設立し、法人登記を要しない場合は不要）、決算書（直近２期分。
ただし、直近２カ年が赤字の場合は、その理由を記載する。
- ③ 農林漁業者または団体が事業主体となる場合は定款又は規約等（個人の場合は不要）、
登記簿謄本（個人の場合は住民票抄本）、決算書（直近２期分、個人の場合は、税務署の受付印が押印された
事業所得の確定申告書の写し。ただし、直近２カ年が赤字の場合は、その理由を記載する。
- ④ 主たる申請者の概要がわかる資料
- ⑤ その他、あきた企業活性化センターが必要とする書類
- ⑥ 実績報告書には、商品の完成写真と商品概要がわかる資料や経費の支出がわかる資料を添付する。

収 支 決 算 書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	金 額	1 年目の 事業費	2 年目の 事業費	備 考
自 己 資 金				
助 成 金				
借 入 金				
計				

2 支出の部

（単位：円）

区 分	助成事業に 要する経費 (A)	助成対象経費 (B)	助成金 (C)	備 考
農商工連携支援事業				
1 年目の事業費				
2 年目の事業費				

支出明細書（計画）1年目

自動計算するセルですので、入力は不要です。

ア 事業 番号 (半角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		備考 (内訳)		
								単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額 (空欄 が特定費 用) (円)	オ 内 訳	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)	
1	専門家謝金														
2															
3															
小計															
4	旅費														
5															
6															
7															
8															
9															
10															
小計															
11	リース・レ ンタル料														
12															
13															
小計															
14	試作費														
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
小計															

ア 事業 番号 (半 角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		備考 (内訳)	
								単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額(空欄 が特定費 用)	オ 内 訳	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)
	23													
	24													
	25	委託費												
	26													
	27													
		小計												
	28	検査・試												
	29	験・分析												
	30	費												
		小計												
	31	共同研究												
	32	費												
	33													
		小計												
	34	産業財産												
	35	権等取得												
	36	費												
		小計												
	37													
	38													
	39													
	40													
	41	消耗品費												
	42													
	43													
	44													
		小計												
	45													
	46													
	47	印刷												
	48	製本費												
	49													
		小計												

ア 事業 番号 (半角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	取扱事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積算内訳			エ 概算払計画		備考 (内訳)	
								単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (円)	金額(空欄 が特定費 用) (円)	オ	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)
50														
51	広告費													
52														
53														
	小計													
54	通信													
55	運搬費													
56														
	小計													
57														
58	展示会等													
59	出展料													
60														
	小計													
61														
62	雑役務費													
63														
	小計													
64	研修・人材													
65	育成費													
66														
	小計													
67														
68	会場借料													
69														
	小計													
	計													
	助成金													
	開発商品販売額													
	自己負担													
	概算払希望額 (円)													

支出明細書（計画）2年目

ア 事業 (半 角)	番号	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		備考 (内訳)	
									単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額（空欄 が特定費 用） (円)		
	1	専門家謝金						課税：1 非課税：2						オ	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)
	2														
	3														
		小計													
	4	旅費													
	5														
	6														
	7														
	8														
	9														
	10														
		小計													
	11	リース・レ ンタル料													
	12														
	13														
		小計													
	14	試作費													
	15														
	16														
	17														
	18														
	19														
	20														
	21														
	22														
		小計													

ア 事業 (半 角)	番号	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税放事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		備考 (内訳)	
									単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額 (空欄 が特定費 用) (円)	内 訳	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)
	23														
	24														
	25	委託費													
	26														
	27														
		小計													
	28	検査・試													
	29	験・分析													
	30	費													
		小計													
	31	共同研究													
	32	費													
	33														
		小計													
	34	産業財産													
	35	権等取得													
	36	費													
		小計													
	37														
	38														
	39														
	40	消耗品費													
	41														
	42														
	43														
	44														
		小計													
	45														
	46	印刷													
	47	製本費													
	48														
	49														
		小計													

ア 事業 (半角)	番号	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画 金額（空欄 が特定費 用）	備考 (内訳)	
									単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	内 訳	カ 分類(新商品の み「1」、既存商品 と一体「2」)
	50	広告費												
	51													
	52													
	53													
		小計												
	54	通 信 運搬費												
	55													
	56													
		小計												
	57	展示会等 出展料												
	58													
	59													
	60													
		小計												
	61	雑役務費												
	62													
	63													
		小計												
	64	研修・人材 育成費												
	65													
	66													
		小計												
	67	会場借料												
	68													
	69													
		小計												
		計												
		助 成 金												
		開発商品販売額												
		自 己 負 担												
		概算払希望額 (円)												

委 託 ・ 外 注 計 画 書

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

※ 委託・外注ごとに作成して下さい。

「委託・外注先の選定方法」とは、「単独随契」（内容が特殊で受注先を特定する場合）

「相見積もり」（見積書による入札）等と記載して下さい。

農商工連携応援団体支援事業の申請書一式

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地
名称
代表者職・氏名

印

あきた農商工応援ファンド支援事業計画申請書

あきた農商工応援ファンド支援事業交付要領第7条の規定に基づき、事業計画書を次により申請します。

1 助成事業の種類

令和 1 年 農商工連携応援団体支援事業（ 1 年度目）

2 助成事業に要する経費

金 千円 うち、特定経費 金 0 千円

3 助成金交付申請予定額

金 千円 うち、概算払い希望額 金 0 千円

4 助成事業の実施期間

～

5 事業計画等

別紙のとおり

※様式第1号-2-②、同-3-②、同-4-②、同-5-②を添付する。

誓 約 書

令和 年度あきた農商工応援ファンド支援事業の実施にあたり、次のことについて誓約いたします。

1. 国税及び地方税について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

- （1）記入日現在における国税及び地方税の滞納はありません。
- （2）記入日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

税金名	課税年度	納期	延滞額（千円）	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。

2. 県及び公的金融機関からの融資について

（以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。）

- （1）記入日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。
- （2）記入日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。
- （3）記入日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

債権者名	借入年度	納期	不履行額（千円）	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

3. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- 一 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 三 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- 四 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）
- 五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

- 六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- 七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを持ち、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- 八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
 - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
 - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
 - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
4. 現在、令和 年度あきた農商工応援ファンド支援事業の内容と同種同様の助成金等や、受託事業は受けていません。
5. 過去にあきた農商工応援ファンド事業をにおいて、同種同様の助成金は受けていません。

令和 年 月 日

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所 在 地

名 称

代 表 者 職 ・ 氏 名

農商工連携応援団体支援事業計画書（実績報告書）

1 事業申請者の概要

(1) 事業申請者						
名 称						
代表者の職名・氏名						
所在地	〒 -					
設立年月日	年 月 日					
沿 革	年次	沿革				
年間運営費又は資本金	円					
運営費の捻出方法						
主な事業内容						
財 務 状 況 (単位：千円)	決算年度 項目			収支が赤字の場合の理由		
	収入					
	支出					
	収支					
会員数・組合員数	会員数 ②			事務局員数	総計 (①+②)	備考
	正会員数	準会員数	計			
連絡先 担当者職・氏名 担当者所属部署名 電話番号 FAX番号 E-mailアドレス ウェブサイトURL						

※ 正会員・準会員については、定款や規約で定めのある場合に限り記載してください。定めがない場合は正会員に記載してください。事務局員数は主に組合の事務等を担うために雇用している人数を記載してください。組合員が兼務している場合は、記載は不要です。

2 申請の分類

(1) 助成率

○を 記入	補助率	備考
	2/3	
	10/10	・ 開発商品の販路が確定している場合
○		・ 県が開発したオリジナル品種を活用した商品やサービス提供を行う場合
		・ 県が開発したオリジナル加工技術等を活用した商品またはサービス提供を行う場合

※ 該当する項目に○を記載してください。

(2) 事業実施期間

事業実施期間 年間 1 年目の年度 令和 年 ～ 2 年目の年度 令和 年

当該計画書提出年度 1 年目

(1年目 事業実施期間(計画))

～

(1年目 事業実施期間(実績))

～

(2年目 事業実施期間(計画))

～

(2年目 事業実施期間(実績))

～

(3) 受益者数

① 本事業の受益事業者数または組合員数、連携体数等

② 具体的な内訳

分類	受益数	備考
受益事業者数		
受益組合員数		
受益連携体数		
その他 ()		
計		

※ 受益連携体にはどのような連携体（農業者と中小企業者等）が簡潔に記載してください。

3 取り組む目的や概要(開発商品の概要や開発するサービスのコンセプトなど)

4 開発する商品やサービスの狙うマーケットと現状分析

5 実施体制図(別紙として添付することも可能です。)

6 開発する商品やサービス等の目標

分類	目標項目	商品・サービス等完成 1年目		商品・サービス等完成 2年目		目標 商品・サービス等完成 3年目	
		()	単位	()	単位	()	単位
①							
②							
③							

※ 商品開発の場合、①と②は必須です。それ以外の場合は、③に設定してください。

【目標値の積算根拠】

①	開発商品の年間販売額 の積算根拠						
項目	年度						
			単位		単位		単位
	(商品名)						
	開発商品の単価（税抜）						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額		円		円		円
	(商品名)						
	開発商品の単価（税抜）						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額						
	(商品名)						
	開発商品の単価（税抜）						
	開発商品の年間販売数量						
	開発商品の年間販売額						
	開発商品の年間総販売額						
	(主な農産物名)						
	連携先から購入する農畜水産物の推定単価						
	連携先から購入する農畜水産物の数量						
	連携先から購入する農畜水産物の購入額						

②	開発商品の販売先の根拠			※累計で記載してください。			
項目	年度						
			単位		単位		単位
	百貨店・量販店への直接販売		箇所		箇所		箇所
	卸等の中間流通事業者		箇所		箇所		箇所
	ホテル、飲食チェーン店		箇所		箇所		箇所
	その他（ ）		箇所		箇所		箇所
	計		箇所		箇所		箇所

③	の根拠					
項目	年度					
			単位		単位	単位
	計					

※ 上記①や②以外に目標を設定する場合に下記の欄に記載してください。

7 事業実施スケジュール

(1年目)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

※スタート月に該当する数値(2月であれば2)を記入すれば、着色部分は自動計算します。

(2年目)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

※スタート月に該当する数値(2月であれば2)を記入すれば、着色部分は自動計算します。

8 事業費の内訳(上段:()計画・下段:実績)

(年度別事業費等)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他(円)		備考
				融資	自己資金	
1年目	()	()	()	()	()	
2年目	()	()	()	()	()	
計	()	()	()	()	()	

(1年目)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他(円)		備考
				融資	自己資金	
(1) 新たに取り組む商品の開発 や改良	()	()	()	()	()	
(2) 開発や改良した商品の販路 開拓	()	()				
(3) 県産農林水畜産物の高品質 化やブランド化、安定供給 のための取組	()	()				
(4) 商品開発と併せた衛生管理 の改善や農業生産工程管理、 産業財産権等の取得	()	()				
(5) 県産農林水畜産物を活用し たメニュー提供等の新たな サービス事業の展開	()	()				
(6) (1)～(5)に付随する告知媒 体等を活用したPRや周知 活動	()	()				
(7) (1)～(5)に付随するマーケ ティング等の必要な調査	()	()				
(8) 消費税相当額	()			()	()	
計	()	()	()			

※ 別表の支出明細書から自動入力となっています。

(2年目)

項目	事業費 (円)	助成対象 事業費 (円)	助成金 (円)	その他 (円)		備考
				融資	自己資金	
(1) 新たに取り組む商品の開発 や改良	()	()	()	()	()	
(2) 開発や改良した商品の販路 開拓	()	()				
(3) 県産農林水畜産物の高品質 化やブランド化、安定供給 のための取組	()	()				
(4) 商品開発と併せた衛生管理 の改善や農業生産工程管理、 産業財産権等の取得	()	()				
(5) 県産農林水畜産物を活用し たメニュー提供等の新たな サービス事業の展開	()	()				
(6) (1)～(5)に付随する告知媒 体等を活用したPRや周知 活動	()	()				
(7) (1)～(5)に付随するマーケ ティング等の必要な調	()	()				
(8) 消費税相当額	()			()	()	
計	()	()	()			

※ 別表の支出明細書から自動入力となっています。

9 事業資金の調達(融資)

	調達先(融資機関名)	調達時期	調達予定額(円)	融資実績額(円)
計画 (1年目)				
計画 (2年目)				
計				

10 概算払

(1) 概算払を希望する理由

(2) 概算払希望額

(1年目)

0円

(2年目)

0円

(計)

0円

11 完成した商品・サービスの概要（実施計画の段階では記載不要です。実績報告の際に記載してください。）

※完成写真を貼り付け

【添付資料】

- ① 規約・定款の写し
- ② 直近2カ年の収支決算書
- ③ 組織概要が分かる組織案内又はパンフレット等
- ④ その他、あきた企業活性化センターが必要とする書類
- ⑤ 実績報告書には、商品の完成写真と商品概要がわかる資料や経費の支出がわかる資料を添付する。

収 支 予 算 書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	金 額	内訳等
自 己 資 金		内訳は別紙参照
助 成 金		
借 入 金		内訳は別紙参照
寄 付 金		
そ の 他		
計		

2 支出の部

（単位：円）

区分	助成事業に 要する経費 (A)	助成対象経費 (B)	助成金 (C)	備考
農商工連携応援団体 支援事業				
計				

支 出 明 細 書 (計 画) 2年目

ア 事業 (半 角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳		エ 対象 (回)	エ 概算払計画 金額 (空欄が特 定費用)		オ 内 訳
							数量・日数・人数 (単位)	単価 (円)		数量・日数・人数 (単位)	単価 (円)	
1	専門家謝金											
2												
3												
	小計											
4	旅費											
5												
6												
7												
8												
9												
10												
	小計											
11	リース・レン タル料											
12												
13												
	小計											
14	試作費											
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
	小計											

ア 事 業 半 角	番号	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		オ 内 訳			
									単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額 (空欄が特 定費用) (円)				
	23	委託費															
	24																
	25																
	26																
	27																
	小計																
	28	検査・試 験・分析費															
	29																
	30																
	小計																
	31	共同研究費															
	32																
	33																
	小計																
	34	産業財産権 等取得費															
	35																
	36																
	小計																
	37	消耗品費															
	38																
	39																
	40																
	41																
	42																
	43																
	44																
	小計																
	45	印 刷 製本費															
	46																
	47																
	48																
	49																
	小計																

ア 事業 番号 (半角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積算内訳		エ 概算払計画		オ 内 訳
								単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	
50	広告費											
51												
52												
53												
小計												
54	通 信 運搬費											
55												
56												
小計												
57	展示会等 出展料											
58												
59												
60												
小計												
61	雑役務費											
62												
63												
小計												
64	研修・人材育 成費											
65												
66												
小計												
67	会場借料											
68												
69												
小計												
計												
助 成 金												
開発商品販売額												
自 己 負 担												
概算払希望額(円)												

支 出 明 細 書 (計 画) 2年目

ア 事業 (半 角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳		エ 対象 (回) (回)	エ 概算払計画 金額 (空欄が特 定費用)		オ 内 訳
							数量・日数・人数 (単位)	単価 (円)				
1	専門家謝金											
2												
3												
	小計											
4	旅費											
5												
6												
7												
8												
9												
10												
	小計											
11	リース・レン タル料											
12												
13												
	小計											
14	試作費											
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
	小計											

ア 事業 番号 (半 角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 積 算 内 訳			エ 概算払計画		オ 内 訳
								単価 (円)	数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)	対象 (○)	金額 (空欄が特 定費用) (円)	
	23	委託費											
	24												
	25												
	26												
	27												
	小計												
	28	検査・試 験・分析費											
	29												
	30												
	小計												
	31	共同研究費											
	32												
	33												
	小計												
	34	産業財産権 等取得費											
	35												
	36												
	小計												
	37	消耗品費											
	38												
	39												
	40												
	41												
	42												
	43												
	44												
	小計												
	45	印 刷 製本費											
	46												
	47												
	48												
	49												
	小計												

ア 事業 番号 (半角)	助成対象 経費	総事業費 (円) ①+③	税抜事業費 (円) ①	按分率 ②	助成対象 事業費 (円) ①×②	消費税 (10%) (円) ③	イ 課税：1 非課税：2	ウ 単価 (円)	積算内訳		エ 対象 (○)	概算払計画 金額(空欄が特 定費用) (円)	オ 内 訳
									数量・日数・人数 (単位)	回数 (回)			
50	広告費												
51													
52													
53													
小計													
54	通 信 運搬費												
55													
56													
小計													
57	展示会等 出展料												
58													
59													
60													
小計													
61	雑役務費												
62													
63													
小計													
64	研修・人材育 成費												
65													
66													
小計													
67	会場借料												
68													
69													
小計													
計													
助 成 金													
開発商品販売額													
自 己 負 担													
概算払希望額(円)													

委 託 ・ 外 注 計 画 書

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

委託・外注の内容	
委託・外注の期間	～
委託・外注（予定先）の名称	名 称
	所 在 地
委託・外注の選定方法	
委託・外注の理由・必要性	

※ 委託・外注ごとに作成して下さい。

「委託・外注先の選定方法」とは、「単独随契」（内容が特殊で受注先を特定する場合）

「相見積もり」（見積書による入札）等と記載して下さい。